

平成22年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定当初予算の要領

1 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする「第4期介護保険事業計画（平成21～23年度）」を定めており、平成22年度はこの計画の2年目にあたる。

平成22年度遠野市介護保険特別会計予算は、「第4期介護保険事業計画」に基に、直近の給付費の状況等による調整を行ったうえで予算を計上しており、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ2,895,054千円とする。前年度当初予算比7.6%増の予算となる。

要介護認定者数は、平成19年度から平成21年度まではほぼ横ばいの状態が続いており、平成21年度末はで計画値を下回る認定者数となる見込みで、平成22年度においても同様に計画値を下回るものと見込まれる。

地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業（総合相談支援事業・在宅介護支援事業）に分類され、介護保険料の一部を事業の財源としている。介護予防事業では高齢者が要支援・要介護状態にできるだけならないような事業を推進する。また、包括的支援事業では各種サービスを包括的・継続的にマネジメントできる体制をとることで高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるよう支援する。

2 要介護認定者の状況

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
19年度	98 (5.9%)	192 (11.6%)	314 (18.9%)	265 (16.0%)	260 (15.7%)	248 (15.0%)	281 (16.9%)	1,658 (100%)	
20年度	79 (4.7%)	200 (11.8%)	329 (19.5%)	277 (16.4%)	247 (14.6%)	266 (15.8%)	290 (17.2%)	1,688 (100%)	
21年度	第1号被保険者	110	176	293	296	224	237	292	1,628
	第2号被保険者	1	10	6	9	5	4	5	40
	計	111 (6.6%)	186 (11.2%)	299 (17.9%)	305 (18.3%)	229 (13.7%)	241 (14.4%)	297 (17.8%)	1,668 (100%)
22年度	第1号被保険者	87	216	368	303	304	296	333	1,907
	第2号被保険者	0	5	10	5	10	5	5	40
	計	87 (4.5%)	221 (11.4%)	378 (19.4%)	308 (15.8%)	314 (16.1%)	301 (15.5%)	338 (17.4%)	1,947 (100%)

21年度は2月末の数値、22年度は第4期介護保険事業計画における見込値

3 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床	認知症グループホーム	待機者数
平成20年度	164	171	7	33	189
平成21年度	162	179	7	31	210
平成22年度 (新規整備数)	166	167	9	50	-
	-	-	-	18	-

21年度は2月末の数値、22年度は第4期介護保険事業計画における見込値

4 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	21 年度当初	22 年度当初
介護 予 防 事 業	介護予防特定高齢者施策事業 介護予防一般高齢者施策事業	口腔機能向上事業	200 人	200 人
		栄養改善事業	200 人	200 人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	780 人	780 人
		転倒骨折予防教室	240 人	240 人
		回想法事業	16 回	16 回
		認知症サポーター養成研修	3 回	3 回
包 括 的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	1 カ所	1 カ所
		在宅介護支援センター運営事業	6 カ所	6 カ所
	在宅介護支援事業	家族介護教室	11 回	11 回
		介護用品支給事業	2 回	2 回
		家族介護者交流事業(元気回復事業)	2 回	2 回
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	1,060 人	1,060 人
		成年後見制度利用支援事業	2 人	2 人
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	120 人	120 人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	20 人	20 人
		配食(「食」の自立支援)サービス事業	4,600 人	4,180 人

5 平成22年度当初予算編成の状況

(1) 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金(第2号被保険者保険料)、県支出金及び繰入金(市公費負担分)は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第4期介護保険事業計画において、保険料の増加を抑制するために3年間介護保険準備基金を充てること及び市町村特別給付を実施することにより、22年度の準備基金繰入は、78,261千円を見込んでいます。

(2) 歳出

総務費の5割以上は職員人件費で占められており、職員人件費の増により4.7%、4,357千円の増加となった。

保険給付費は、第4期介護保険事業計画及び平成21年度の給付費の状況から推計し予算を計上し8.0%、201,340千円の増加となった。

地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業の2つに大別される。特に平成20年度から生活機能評価事業に含まれた検診業務の実績から予算を計上した結果、前年度当初対比で1.1%、各事業の精査により796千円の減となった。

介護保険特別会計保険事業勘定の当初予算

(単位：千円・%)

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	保険料	375,805	13.0	375,805	14.0	0	0.0
	使用料及び手数料	228	0.0	393	0.0	165	42.0
	国庫支出金	755,595	26.1	694,563	25.8	61,032	8.8
	支払基金交付金	823,726	28.5	767,371	28.5	56,355	7.3
	県支出金	412,765	14.3	384,661	14.3	28,104	7.3
	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰入金	524,827	18.1	465,732	17.3	59,095	12.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	2,106	0.1	2,717	0.1	611	22.5
歳 入 合 計		2,895,054		100.0	100.0	100.0	7.6
歳 出	総務費	97,838	3.4	93,481	3.6	4,357	4.7
	保険給付費	2,724,079	94.1	2,522,739	93.7	201,340	8.0
	財政安定化基金拠出金			1,091	0.0	1,091	
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	71,835	2.5	72,631	2.7	796	1.1
	諸支出金	301	0.0	301	0.0	0	0.0
	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		2,895,054	100.0	2,691,244	100.0	203,810	7.6

平成 22 年度遠野市介護保険特別会計サービス事業勘定当初予算の要領

1 総括

遠野市介護保険特別会計サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援 1、要支援 2 と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。平成22年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 11,099千円とする。前年度当初予算比 1.9%増の予算となる。

(単位:千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	10,140	91.3	9,810	90.0	330	3.3
	繰入金	957	8.5	1,076	9.8	119	11.0
	繰越金	1	0.1	1	0.1	0	100.0
	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	100.0
歳 入 合 計		11,099	100.0	10,888	100.0	211	1.9
歳 出	サービス事業費	11,049	99.5	10,838	99.5	211	1.9
	予備費	50	0.5	50	0.5	0	100.0
歳 出 合 計		11,099	100.0	10,888	100.0	211	1.9

要介護、要支援認定者数の比較 単位：人

平成20年 度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	79	200	279	329	277	247	266	290	1,409	1,688
平成21年 度(見込み)	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	111	186	297	299	305	229	241	297	1,371	1,668
平成22年 度(見込み)	要支援1	要支援2	計	要支援1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	87	221	308	378	308	314	301	338	1,639	1,947

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理 件数	月平均の給付管理 件数
平成20年実績	1,903	159
平成21年見込み	1,932	161
平成22年見込み	2,400	200

2 22年度当初予算編成にあたって

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

地域包括支援センターの業務のうち、介護予防支援に係る業務のみのサービス事業勘定となっている。事業としては、前年度当初対比で211千円 1.9%の減となっている。

(1) 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

平成21年度においては、月平均300人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均200人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は利用者推計により、前年度当初対比で330千円3.3%の増となる。

一般会計繰入金については、119千円11.0%の減となる。

(2) 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.5%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。

22年度の介護予防サービス計画費は、前年度当初対比で、211千円の1.9%の増となるが、これについては、前年度(21年度)の事業実績に基づき精査して必要な経費を計上している。